

■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証について

No	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	交付額 (予算額)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者 からの評価	実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標値	目標年月	実績値	達成率	効果		今後の方針とその理由		
1	<p><b>〇まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業</b> 人口減少・超高齢社会が大阪に及ぼす影響・課題に対応し、持続可能な地域社会・都市構造を構築するとともに、東西二極の一極として「東京一極集中」の是正に向け、経済中枢機能の強化や都市の定住魅力向上により東京圏への転出に歯止めをかけることをめざし、「総合戦略」の策定を行う。</p>	18,066,476	20,000,000	90%	【参考指標】 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定	策定	H28.3	策定	—	非常に効果的	継続	各部局と連携して府総合戦略を着実に実施し、その進捗状況や効果検証等について「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」において審議いただく。	
総合戦略の方向性Ⅰ）若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現													
2	<p><b>〇高校内における居場所のプラットフォーム化事業</b> 若い世代の就職の希望が実現できる環境整備の一環として、中退・不登校の生徒の自立や就労促進を図るため、高校とNPO等が連携し、学校外の福祉や労働等の関係機関と連携したプラットフォームを校内に構築し、中退・不登校の生徒等を支援する。</p>	90,328,050	98,489,000	92%	居場所利用者の進路未決定者数	0	人	H28.3	1455名利用のうち55名が進路未決定者	96%	相当程度効果的	発展継続	平成27年度の事業成果や、文部科学省のいじめ対策等生徒指導推進事業を活用した本事業の調査研究結果を通じて明らかになってきた学校のタイプ別（全日制、定時制、通信制、エンパワメントスクール（生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出し、しっかりとした学力と社会でがんばる力を身に付けるため、設置を進めている新しいタイプの学校）の課題に対して、それぞれの民間支援団体が有するノウハウを活用し、中退・不登校の生徒等を支援する。
3	<p><b>〇新子育て支援交付金</b> 若い世代の子育ての希望が実現できる環境整備の一環として、府内市町村における子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせ、新たな交付金制度を創設し、就学前の子育て支援、就学後の子育て支援、ひとり親家庭への支援等を促進する。</p>	455,007,405	500,000,000	91%	子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合	60	%	H28.3	63.6	106%	効果あり	継続	本事業については、少子化対策に加え、「若者が活躍でき、子育て安心のまち」（子育てと仕事の両立）をめざすため、これまでの市町村の取組状況や効果検証を踏まえ、事業の精査及び改善を図りながら、事業を実施。
4	<p><b>〇健康寿命延伸プロジェクト</b> 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくりの一環として、都市部において急速に進展する超高齢社会への対応を図るため、健診受診率の向上を通じて府民の健康寿命の延伸の実現につなげる「健康寿命延伸プロジェクト」を実施する。</p> <p>■課題分析 健康寿命延伸に大きな影響を及ぼす府民の食の生活習慣や特定健診受診率の状況等について、協会けんぽ大阪支部などをはじめとする関係機関と連携して調査・解析を行い、優先的課題を明確にする。</p> <p>■周知・啓発 データ解析結果について、中小企業や府民向けに効率的・効果的に周知。併せて大阪に数多く存在する中小企業事業の事業者等に対して健康経営等をテーマにセミナーを開催する。</p> <p>■行動変容促進 健診受診率向上のため、府民の健康づくりにつながるインセンティブを活用するなどの工夫を取り入れ、健康マイレージ事業を導入する市町村に対して、事業立ち上げ及び拡充を支援する。</p> <p>■表彰 生活習慣病予防の啓発活動及び健康寿命の延伸につながる優れた取組みを行っている事業所を表彰。受賞した好事例の周知を行い、同様の取組みを拡大。</p>	27,810,226	52,947,000	53%	H27年度の特健診受診率をH24比で全国平均水準以上	2	%	H28.3	【参考実績】 40.5%(H24) →41.0%(H25)へ向上	—	相当程度効果的	継続	<p>・市町村を対象とした健康づくりについては、健康づくりに対する機運の醸成を図るために、より多くの市町村において取組みを促すとともに、好事例を他市町村に紹介する等により、府全域での展開をめざす。</p> <p>・中小企業を対象とした健康づくりについては、中小企業が多い本府において、協会けんぽ大阪支部の特定健診受診率が低いことから、健康づくりへの理解を進め、健康経営に取り組む中小企業数を増やすことにより、府内企業への波及をめざす。</p> <p>・上記取組みを通じて、府全域に健康づくりに関する好循環を生み出し、健康寿命の延伸をめざす。</p>
				【参考指標】 健康マイレージ事業を実施する市町村数	10	団体	H28.3	9団体が実施	90%				
				【参考指標】 健康経営セミナーへの参加者数	—		H28.3	685名参加(3回開催)	—				
				【参考指標】 大阪府健康づくりアワードへの応募団体数	—		H28.3	47団体が応募	—				

■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証について

No	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	交付額 (予算額)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者 からの評価	実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標値		目標年月	実績値	達成率		効果	今後の方針とその理由	
5	<b>○グローバルリーダー育成・留学促進事業</b> 地域経済機能強化の一環として、地域の企業や地域社会の求める人材ニーズが多様化する中、若者の国際感覚を涵養するため、大阪府の友好提携先であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互派遣し、現地での交流を通じて国際的な視野を持ったグローバルリーダー育成を図る。また、派遣・受入の両機会を活用し、両都市の高校生が参加する留学プロモーションを行い、高度人材となる留学生の大阪への呼び込みを実施する。	6,444,230	11,277,000	57%	事業に参加した大阪府内高校生に対するアンケートを実施 〔将来の進路の選択肢として海外留学や国際的な職業に就くことを志向する者の割合〕	70	%	H28.3	95	136%	非常に効果的	発展 継続	地域に根ざしたグローバルリーダーを育成するため、大阪の文化・歴史についての事前学習等を強化して、郷土愛を育み、大阪を基点としてグローバルに活躍する人材育成を目指す。外国の生徒にも、大阪の魅力をより深く知ってもらい、「大阪」が留学候補先となるようPRする。これらの取組を地方創生交付金を活用して実施。
					事業に参加した東ジャワ州及びホーチミン市の高校生に対するアンケートを実施 〔大阪を留学先候補の一つとして検討する者の割合〕	70	%	H28.3	100	143%			
6	<b>○起業家教育活動促進事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、創業促進に向けた環境整備を図るため、高校生を対象に、アントレプレナーシップ(起業家精神)に触れる機会を設けることにより、「起業」という選択肢を考えるきっかけを作り、若年創業者及び将来の創業者予備軍を創出する。	5,122,740	5,234,000	98%	起業家教育を受けた生徒の起業への意識変化	10	%	H28.3	13	130%	非常に効果的	継続	開業事業所数の継続的な年間1万か所創出に向け、本事業で作成したマニュアル等を活用するなど、起業家教育の取組を進める。
7	<b>○若者の安定就職応援プロジェクト事業費</b> 若い世代の就職の希望が実現できる環境整備の一環として、府内中小企業への若者の就業支援や定着促進を図るため、金融機関や市町村等と連携した就職支援、若手社員の定着支援などを通じ、若者と地域の優良な中小企業の結びつけを促進する。また、大阪の基幹産業である「ものづくり」について、経営・人材面のトータル支援を展開するとともに、ものづくり企業の魅力発信を行う。	40,556,439	89,997,000	45%	就職支援者数	5,000	人	H28.3	4,210	84%	効果あり	改善 継続	平成27年度に開発した職種志向拡大プログラムを活用するなど、平成27年度事業の成果や課題を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、効果を高めながら事業を継続していく。
					安定就職者数	500	人	H28.3	239	48%			
					インターンシップ等協力企業	100	社	H28.3	42	42%			
					支援対象企業数25社以上(うち離職率改善企業数1/2以上)	25	社	H28.3	46	184%			
8	<b>○女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業費</b> 若い世代の就職が実現できる環境整備の一環として、若年女性の就業促進や社会進出を支援を図るため、全国でも低い女性の就業率向上に向け、新たな人材育成手法の開発を検討する。具体的には、働く技能はあるが安定して働き続けることができない若年女性の再就職支援のため「採用され、働き続ける」能力をつける「人材育成プログラム(案)」を開発する。	8,408,940	8,963,000	94%	新たな「人材育成プログラム(案)」を開発			H28.3	開発	達成	非常に効果的	継続	27年度は、開発したプログラムによるセミナーを50回実施。事業を継続し、作成したプログラム(案)をブラッシュアップを重ねることさらに有用なプログラムとする。
					開発したプログラム(案)のトライアル実施	3	例	H28.3	3	100%			
9	<b>○農と福祉の連携(ハートフルアグリ)促進事業</b> ・本事業により農と福祉の連携促進(企業の農業参入の拡大と定着の支援)に向けて、農と福祉の双方に精通した指導者の育成、経営安定化のための販路の確保、より収益力の高い栽培技術の実証を進めるほか、これらの成果に加えて府が先駆的に取り組んできたノウハウなどを併せて官民が連携して広く全国に発信し、企業等が新規参入・事業継続しやすい環境づくり等を推進する。 ・こうした取り組みを通じ、全国共通の課題であり地方創生の重要なテーマでもある、地域におけるしごとづくり、特に障がい者雇用の拡大と地域への新しいひとの流れの創出・企業誘致による地域活性化を、「農」分野での取組により一挙に解決を図るものである。	18,865,848	20,000,000	94%	サミット・シンポジウムへの参加人数	300	人	H28.3	455	152%	非常に効果的	継続	今後ハートフルアグリを取り組みを支える体制づくりに向けて推進していく

■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証について

No	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	交付額 (予算額)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者 からの評価	実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標値	目標年月	実績値	達成率	効果		今後の方針とその理由		
総合戦略の方向性Ⅱ）人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり													
10	○消防団地域防災力強化充実促進事業 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくりの一環として、住民自らによる地域防災力の強化を図るため、消防団活動の理解促進に向けPR事業を実施することにより、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図る。	1,705,300	1,882,000	91%	平成26年4月1日の消防団員数を維持	10,482	人	H28.3	10,551	101%	相当程度効果的	終了	府内の消防団員数を維持するため、27年度は消防団活動の紹介映像等を作成。作成事業は予定どおり終了し、今後は、作成した映像等を府HPや消防関係の研修、イベント等で積極的に活用。
11	○女性消防団員活動支援事業 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくりの一環として、住民自らによる地域防災力の強化を図るため、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備に向けて、女性団員が扱いやすい資機材等の整備を行う市町村に対して支援を実施するとともに、女性団員を対象とした救命救急指導者講習を開催する。	1,223,500	3,319,000	37%	女性消防団員が活動しやすい資機材整備については3か年で16団体	16	団体	H30.3	2	13%	効果あり	終了	本事業は終了し、今年度は類似事業に集約して実施。
					救急処置能力向上のための講習実施については3年で262人（事業期間中に増加目標とする女性消防団員数）	262	人	H30.3	229	87%			
12	○次世代がん治療BNCT地方創生戦略事業 ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の専門人材の育成、確保と人材育成拠点の確立	7,790,000	7,790,000	100%	BNCT専門人材の創出	12	人	H28.3	16	133%	非常に効果的	継続	BNCTの医療実現を見据え、汎用的な育成プログラムを確立し、複数機関での人材育成を可能としていくべき。
13	○地域維持管理連携支援 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくりの一環として、老朽化が懸念される公共施設等の利活用・長寿命化を図るため、地域が一体となってインフラ施設の維持管理を検討していく場となる「維持管理地域連携プラットフォーム」を創設する。	42,331,920	45,360,000	93%	情報共有・人材育成等のプラットフォームの開催	5	回	H28.3	20	400%	相当程度効果的	発展継続	・外部有識者からの意見を踏まえ、推進交付金を活用し、大阪府都市基盤施設維持管理データベースシステムの構築に発展させる。
					担い手ワークショップ受講者数	20	人	H28.3	56	280%			
総合戦略の方向性Ⅲ）東西二極の一極としての社会経済構造の構築													
14	○Osaka Free Wi-Fi設置促進事業費 都市魅力・定住魅力強化の一環として、集客力強化に向けた環境整備を図るため、Osaka Free Wi-Fi（以下OFW）の設置箇所を増設することで、OFW利用可能エリアを拡大し、府内を周遊する旅行者の利便性の向上を図る。また、拠点数の増加等により、災害時での活用に寄与する。	139,887,808	148,600,000	94%	平成27年度来阪外国人旅行者数	3,800,000	人		7,160,000	188%	効果あり	終了	当該補助金による設置促進事業は終了するが、外国人旅行者の利便性の向上をさらに高め、集客を促進するため、日本版DMO候補法人である（公財）大阪観光局が主体となり引き続きOsaka Free Wi-Fiの設置の拡大を図っていく。
					設置拠点数 2015年3月末日時点より150拠点増	150	拠点		48	32%			
15	○水と光とみどりのまちづくり推進事業費 都市魅力・定住魅力強化の一環として、2015年のシンボルイヤーにおいて大阪の都市魅力の発信を図るため、大阪光のまちづくり2020構想・光のまちづくりアクションプランを踏まえ、水都大阪のライトアップ事業を展開する。	12,924,620	15,000,000	86%	イルミネーションを見て満足した人の割合	80	%	H29.4	—	—	効果あり	継続	平成27年度はライトアップに係る設計業務を実施。平成28年度中に設置工事を行うことから、KPIの実績値について現時点では空白としている。
					【参考指標】 設計書の提案公募	採択		H28.3	採択	達成			
16	○御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業負担金 都市魅力・定住魅力強化の一環として、2015年のシンボルイヤーにおいて大阪の都市魅力の発信を図るため、大阪のメインストリートである御堂筋を開放し、高い話題性が期待できる特別プログラムを実施することにより、大阪の魅力を創造し、国内外に発信する事業を支援する。	26,592,539	26,871,000	99%	報道等掲出回数	50	回	H27.12	51	102%	非常に効果的	継続	平成28年度においても、大阪の集客装置である御堂筋を活用して、多くの方に来場いただくとともに、より一層、国内外に発信するため
					来場者満足度	75	%	H27.12	76.6	102%			
17	○大阪の陣400年天下一祭推進事業費 都市魅力・定住魅力強化の一環として、2015年のシンボルイヤーにおいて大阪の都市魅力の発信を図るため、大阪の新たなまちづくりの契機となった大阪の陣から400年を機に、大阪の歴史や文化、食といった魅力資源を活用し、府域への周遊の向上を図り、府域の集客力を高める。	50,000,000	50,000,000	100%	府費以上の民間投資の獲得	50,000,000	円	H28.3	108,431,000	217%	非常に効果的	終了	事業の一部は、市町村や地域の事業として継続して実施されている。
					イベント参加者数	10,000	人	H28.3	53,300	533%			

■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証について

No	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	交付額 (予算額)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者 からの評価	実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標値		目標年月	実績値	達成率		効果	今後の方針とその理由	
18	<p><b>○水辺活性化事業費(水都大阪2015開催事業)</b> 都市魅力・定住魅力強化の一環として、2015年のシンボルイヤーにおいて大阪の都市魅力の発信を図るため、世界の都市間競争に打ち勝つ、水と光の都市魅力を創造するとともに、「水と光の首都大阪」の実現をめざし、都市魅力のシンボルイヤーである2015年に「水都大阪2015」を開催する。(15の「水と光とみどりのまちづくり推進事業費」の関連事業)</p>	85,000,000	85,000,000	100%	波及効果を含む集客者数 (うちインバウンドでの集客者数2割以上)	1,896,000	人	H28.3	約197万人	104%	非常に効果的	終了	水都大阪2015開催事業としては終了、水都大阪に関する取組は今後も継続。
19	<p><b>○大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)事業費</b> 都市魅力・定住魅力強化の一環として、2015年のシンボルイヤーにおいて大阪の都市魅力の発信を図るため、従来から実施している御堂筋のイルミネーション(淀屋橋～難波西口交差点)に加え、御堂筋北側(淀屋橋～JR大阪駅南側)にもイルミネーションを実施する。 また、御堂筋イルミネーション開催中、イルミネーション区間の一部を歩行者天国として開放することで大阪の魅力を発信し、国内外から多くの人々を招致する。</p>	35,946,000	52,500,000	68%	イルミネーションを見て満足した人の割合	80	%	H28.3	71.3	89%	相当程度効果的	継続	平成28年度においても、同様の事業を実施することにより、多くの方に来場いただくとともに、より一層、国内外からの観光誘客や「水と光の首都・大阪」のブランドを確立するため
					開放イベントの来場者数	160,000	人	H28.3	150,000	94%			
20	<p><b>○広報力強化事業推進費</b> 都市魅力・定住魅力強化の一環として、内外の集客力強化に向けた環境整備を図るため、府全体のブランドの向上に効果のあるキャラクターの活用を図り、ブランド力の向上による情報発信力を強化する。</p>	6,692,800	7,508,000	89%	もずやんのイベント等への出動	150	回	H28.3	398	265%	非常に効果的	終了	プロモーション事業としては終了するが、引き続き広報担当副知事もずやんを活用し、府政のPRを図る。
21	<p><b>○おおさかUIJターン促進プロジェクト事業費</b> 若い世代の就職の希望が実現できる環境整備の一環として、若者等の府内中小企業への就業促進を図るため、東京圏のプロフェッショナル人材や若者と府内中小企業との結びつけを促進する。 また、府内企業の魅力を発信するため、情報誌の発行やWEBを活用した取組みを実施する。</p>	82,858,269	172,796,000	48%	東京圏のプロフェッショナル人材50人と若者100人を大阪の中堅・中小企業にマッチング	150	人	H28.3	13	9%	効果あり	改善継続	地方創生加速化交付金事業である高度若年人材選流促進事業(移住促進フェア、インターンシップの実施等)と連携しながら、平成27年度事業の成果や課題を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、効果を高めながらUIJターン事業を継続していく。
					情報発信対象企業数	1,000	社	H28.3	1,048	105%			
					Webサイト上での企業との交流企画参加者	100	人	H28.3	154	154%			
22	<p><b>○オープンイノベーション海外展開支援事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、府内中小企業の優れた技術を海外の有力企業とマッチングするため、大阪企業との協力について要請のある外国企業から研究開発責任者を大阪に招聘し、同企業が抱える技術課題に対して大阪の企業が解決策を提案し、技術提携・共同研究等に繋げ、海外への販路開拓を支援する。</p>	10,700,736	11,649,000	92%	海外企業への提案件数	50	件	H28.3	54	108%	非常に効果的	終了	平成27年度展開した手法について、継続して民間等で実施。
					導入に向けた検討開始数	10	件	H28.3	42	420%			
23	<p><b>○医療機器研究開発支援事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、大阪の強みである医療産業分野におけるイノベーション創出に向けた環境整備を図るため、府内で医療機器分野の事業化を目指す中小企業等への補助を通じて、医療機器の開発を支援する。 (既存の支援制度の対象とはなっていない開発の初期段階を支援することで、技術力を有する府内中小企業の、今後成長が見込まれる医療機器分野への挑戦を後押し。)</p>	11,120,566	20,174,000	55%	新規開発採択件数	4	件	H28.3	4	100%	効果あり	継続	当該事業は、平成27年度に採択した4案件について、最大3年間継続して支援を行うことで、府内ものづくり企業による医工連携の成功事例の創出を図るもの。 平成28年度からは地方創生推進交付金の活用により事業を実施。

## ■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証について

No	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	交付額 (予算額)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者 からの評価	実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標値		目標年月	実績値	達成率		効果	今後の方針とその理由	
24	<b>○成長志向創業者支援事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、けん引役となる成長力の高い新進企業の創出を図るため、成長志向の創業者が上場等のEXITを達成するよう、強く支援や指導ができる仕組みを構築する。	13,139,440	14,551,000	90%	H27年度は支援対象20社の確保及びうち3/5以上が卒業 (長期的には支援対象の1/5が支援開始から3年内に上場等のEXITを達成)	20	社	H28.3	21	105%	非常に効果的	継続	ベンチャー企業の成長には複数年にわたる支援が必要であり、地方創生推進交付金を活用し事業を継続。多くの成功起業家の参画を得られた本事業の評価は高く、他機関との連携を進めつつ3～5年程度事業継続すればベンチャーエコシステムが大阪に定着する可能性が高まっている。
25	<b>○ものづくり中小企業ビジネス環境創出支援事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、大阪の強みであるものづくり産業におけるイノベーション創出に向けた環境整備を図るため、民間サポート拠点の活動について支援することにより「産学公民金」連携の「民」との連携を促進し、地域のものづくり中小企業の経営課題への対応や新製品開発などの取組みを強化する。	8,969,159	10,696,000	84%	地域支援拠点サポート	10	件	H28.3	9	90%	非常に効果的	終了	本事業の目的の「地域の民間支援者の活動を発掘・サポートし、公に頼らない、ものづくり企業自身の成長とビジネス環境の整備」に成果があったため終了する。今後は、モデルケースとしてセミナー等で普及・啓発を行い、波及効果を高めていく。また、今回の事業でできた民間支援者とのつながりを生かし、産学公民金の支援ネットワークの強化・拡がりとともに企業の発掘を進める。
26	<b>○創業支援力強化事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、創業促進に向けた環境整備を図るため、産業競争力強化法に基づく市町村の創業支援事業計画策定について支援するとともに、計画の認定等にかかる本府の支援体制を整備する。	11,601,841	14,683,000	79%	創業支援事業計画策定数	20	市町村	H28.3	33	165%	非常に効果的	継続	開業事業所数の継続的な年間1万か所創出に向け、オール大阪での創業支援力の強化を目指す。
				創業支援事業計画の府内事業所カバー率	90	%	H28.3	97	107%				
				スキルアップ研修会・起業家講演会・創業支援機関ネットワーク会議開催回数	3	回	H28.3	3	100%				
27	<b>○国家戦略特区等推進事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、特区における企業集積の促進を図るため、プロモーション活動を実施することにより、「国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」のメリットや大阪の投資魅力を府内外へ周知する。	3,840,244	6,917,000	56%	関係機関と連携するセミナー等を含めた集客	200	名	H28.3	302	151%	効果あり	継続	国家戦略特区等の支援策は、大阪の成長産業の育成に重要な役割を果たしており、当該事業による府内外企業への制度PR活動は引き続き必要と考えられるため。
				企業接触	200	社	H28.3	444	222%				
				海外企業向けのプロモーション	20	回	H28.3	37	185%				
28	<b>○グリーンイノベーション関連企業立地促進事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、大阪の強みである電池産業におけるイノベーション創出に向けた環境整備を図るため、大型蓄電池試験・評価施設(NITE)の咲洲地区への平成28年度開設のインパクトを契機に、NITEユーザーに対し、大阪の立地魅力や将来性をプロモーションすることで、関連企業の立地や新たなビジネス創出を支援する。	437,190	1,980,000	22%	関連企業や団体等に対するプロモーションの事前告知	300	社・団体	H28.3	305	102%	効果あり	継続	平成28年9月に「蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンス」を開催し、参加企業等に対し、大阪でのビジネス展開や立地に結びつけるため、継続したプロモーションを実施する必要があるため。
29	<b>○繊維産地振興事業費</b> 地域経済機能強化の一環として、特色ある地場産業の振興を図るため、日本トップレベルの規模・能力を持つにもかかわらず、認知度が低く、低収益構造となっている大阪・泉州繊維産地について、地元主体で実施する産地企業と百貨店やアパレルなどの小売り事業者との間の、プロモーションや商談会、展示会の開催や産地の良さをPRする情報発信を支援することで、販路拡大を図る。	8,473,288	11,000,000	77%	事業活動による受注(見込みを含む)金額	100,000,000	円	H28.3	149,050,000	149%	非常に効果的	終了	今後は地元が自立して事業を継続実施することとしており、事業目的は一定達成されたため終了する。
30	<b>○大阪府立環境農林水産総合研究所 高度試験機器整備事業</b> 地域経済機能強化の一環として、都市型農業の成長産業化を図るため、高度試験機器の導入等により(地独)環境農林水産総合研究所において、試験研究機能の高度化を図り、事業者の試作開発を支援する。	40,813,200	46,299,000	88%	食品機能実験室共同利用制度(オープンラボ制度)	15	件	H28.3	26	173%	非常に効果的	継続	購入した食品加工機器などを利用して、今後も6次産業化・食品産業事業者の支援を行っていくことが、都市型農業の成長産業化を図る上で有効であると考えられる。
				新しい食品の試作	20	件	H28.3	171	855%				
				製品の改良および新たな製品化支援	8	件	H28.3	13	163%				

■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証について

No	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	交付額 (予算額)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者 からの評価	実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標値		目標年月	実績値	達成率		効果	今後の方針とその理由
31	<p><b>○大阪版施設園芸新技術普及推進事業</b> 地域経済機能強化の一環として、都市型農業の成長産業化を図るため、大阪の施設園芸の主力品目であるハウスぶどうにおける高温障害を回避する新技術の導入を図り、収益性の向上、省力化を図る。</p>	4,438,782	7,330,000	61%	ハウスぶどう生産農家への情報提供及び開発完了後の設置に向けた働きかけ	120 件	H28.3	120	100%	相当程度効果的	継続	推進交付金を活用し、平成27年度に設置した自動換気装置モデル機の効果検証を行い、その結果を踏まえ装置を改良するとともに改良モデル機による実証を行い、ハウスぶどうの品質・生産性の向上・省力化の新技術を確立する。
32	<p><b>○企業等参入拡大支援整備事業</b> 地域経済機能強化の一環として、都市型農業の成長産業化を図るため、新規参入や規模拡大を目指す企業等に対し、企業等ニーズに合ったほ場の整形化、農道整備等を支援する。</p>	3,062,664	16,000,000	19%	事業実施	8 地区	H28.3	2	25%	効果あり	改善継続	企業等の参入・規模拡大を実施するためのインセンティブとしては有効であり、今後も企業等に参入・規模拡大を促すのに活用していく。
				企業等に対する参入または規模拡大の働きかけ	18 社	H28.3	21	117%				
33	<p><b>○農林水産業の成長産業化推進事業</b> 地域経済機能強化の一環として、都市型農業の成長産業化を図るため、6次産業化による新商品等の販路開拓に向けた商談会や物産イベントへの出展を支援する。</p>	8,064,323	24,057,000	34%	1社当たり商談数：10件 交渉の芽(※)獲得率：80% ※交渉の芽：商談会をきっかけとして、その他の商品の販路開拓及び今後の商品開発につながる事業者間のマッチングができること	10 件	H28.3	11.37	114%	相当程度効果的	発展継続	地方創生先行型交付金を活用した初めての販路開拓支援であったが、目標を上回る成果を得た。今後は、更にその効果を高めることができるよう、商談成立アップセミナーを開催するとともに、海外販路の開拓支援を行う。
34	<p><b>○府営住宅ストック地域資源化プロジェクト事業</b> 若い世代の子育てを支援する環境整備の一環として、地域や民間事業者等のアイデアを活かし、府民の貴重な財産である府営住宅ストックを活用したまちづくりを進め、地域子育て支援拠点の整備等、府営住宅を地域資源に転換を図る。これにより、団地およびその周辺地域における子ども、子育て支援の充実を図るとともに、地域コミュニティの活性化を実現する。</p>	2,700,000	2,921,000	92%	空き室活用に向けた調査を完了	完了	H28.3	完了	達成	相当程度効果的	継続	当該事業において作成した広報資料をもとに市町やNPO法人等に更なる周知を図るなど、取組みを推進する。 (調査対象を拡大する等)
				平成28年度以降の空き室活用にむけ、38市町に提案実施	38 市町		38	100%				
				平成28年度以降の空き室活用にむけ、民間事業者等5社に提案実施	5 社	H28.3	5	100%				

1,290,924,543 1,611,790,000 80%